

事務事業名		東日本大震災生活再建住宅支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	良好な生活空間の創造																											
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 01 04																									
所属	部課名	住宅公園課																											
	課長名	金野 久志																											
	係名	住宅建築係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	佐藤克敏	内線 326																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。 ①住宅移転等敷地造成費補助金、②復興住宅新築補助金、③被災宅地復旧補助金、④被災住宅補修等補助金、⑤住宅移転補助金、⑥被災住宅債務利子補給補助金 財源は、①、⑤、⑥(新築分)が津波復興基金(市事業)、②、③、④、⑥(補修、既往)が県補助金																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 東日本大震災で被災した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 東日本大震災で被災した世帯数	世帯	イ		ウ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 東日本大震災で被災した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 東日本大震災で被災した世帯数	世帯	キ		ク	
		名称	単位															
		ア 東日本大震災で被災した世帯数	世帯															
		イ																
ウ																		
名称	単位																	
カ 東日本大震災で被災した世帯数	世帯																	
キ																		
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた世帯	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 住宅再建世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 住宅再建世帯数	世帯	シ		ス										
		名称	単位															
サ 住宅再建世帯数	世帯																	
シ																		
ス																		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住宅再建を支援する。																		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 東日本大震災で被災した世帯の住宅再建が図られ復興が推進される。																		

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円		356,545	271,832	260,752	237,898	300,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円		36,739	491,283	436,757	377,433	688,798
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	0	393,284	763,115	697,509	615,331	988,798
	人件費		正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時 間		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			人件費計 (B)	千 円	0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	401,284	771,115	705,509	623,331	996,798
⑤活動指標		ア	世帯		5539	5,563	5,563	5,581	5,581	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	世帯		5539	5,563	5,563	5,581	5,581	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	世帯		204	207	243	244	300	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1531	事務事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日発生の東日本大震災からの復興を図るために、平成24年5月に支援制度を創設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。
平成26年度に制度を見直し、利子補給補助金について消費税増税分を上乗せするとともに、終期を平成30年度まで延期した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
住宅再建のための支援を充実すること。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 激甚災害指定を受けており、国、県、市が一体となって支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 東日本大震災により住宅等に被害を受けた世帯が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 東日本大震災からの早期の復興が妨げられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠であり、事業費を削減すれば住宅再建の妨げになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 補助金の交付事務であり、必要最小限の人員体制で事務を行っており、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 東日本大震災からの復興には必要不可欠な補助金である。

事務事業ID	1531	事務事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災からの復興には、住宅再建が必要不可欠であり、今後も支援に努めなければならない。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 支援制度の周知を図り、住宅再建が早期に図られよう努めなければならない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 支援制度の周知徹底が必要である。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

住宅公園課長

千葉洋一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

東日本大震災により、住宅を失った被災者が早期の住宅再建を図るために、各種支援制度が必要であり、一日も早い補助金交付に努めなければならない。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災からの早期の復興を図るためにも、被災者の生活再建が重要となってくることから、各種支援制度の周知徹底が必要である。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項